

(1) 新たな行政不服審査制度の運用に関する調査研究

(調査研究目的)

行政不服審査法(平成26年法律第68号)は、平成28年度から施行され、審理員制度、総務省及び各地方公共団体等に置かれる行政不服審査会等への諮問手続などが新たに導入された。

本調査研究は、審理員制度の運用実態調査とその検証結果を踏まえた新制度の運用マニュアルの改定等、関係行政機関への新制度の説明・研修、情報の提供を行うことで、新制度の円滑な運用を促すことを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①審理員制度の運用実態の把握
- ②有識者研究会の実施
- ③新たな行政不服審査制度の運用に関する研修の実施

(2) 洋上風力発電に関する港湾管理制度に係る法令・規制に関する検討業務

(調査研究目的)

港湾は、広大な空間と安定的な風力エネルギーの存在、海上輸送による部材等の運搬が容易、背後地に近接し電力系統への接続が容易と洋上風力発電施設を整備する環境に恵まれている。平成28年6月に港湾法(昭和25年法律第218号)が改正されたことにより、港湾区域における長期にわたる占用許可に関する仕組みが導入され、事業者の参入環境が整備された。しかし、今後の洋上風力発電施設に係る制度設計を考慮した場合、諸外国の事例を踏まえた上で我が国における港湾管理制度に内在する課題の検討が必要とされている。

本業務は、上記のような点を踏まえ、港湾区域及び港湾周辺区域における洋上風力発電施設設置に対応した港湾管理制度について検討するため、日本と海外の洋上風力発電施設設置、維持、管理に関する法令及び規制について把握し、法令及び規制上の課題の整理や、今後の洋上風力発電施設設置、維持、管理の在り方について検討することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①我が国の港湾区域及び港湾周辺地域における洋上風力発電施設に係る法令及び規制等の収集・整理
- ②諸外国の港湾及び港湾周辺地域における洋上風力発電施設に係る法令及び規制の収集・整理
- ③港湾区域及び港湾周辺地域における洋上風力発電施設設置、維持、管理における課題の検討
- ④今後の洋上風力発電施設に係る法令及び規制の在り方の検討

### (3) 自治体が保有するパーソナルデータの利活用等に関する調査研究

#### (調査研究目的)

近年の情報通信技術の進展により、いわゆるビッグデータの収集・分析が可能となる中、特に利用価値が高いとされているパーソナルデータ（個人の行動・状態等に関する情報）の利活用を適正に進めることが求められている。民間部門の保有する個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）が改正され、「匿名加工情報」の加工方法や取扱いについての規定が整備され、また、国の行政機関等の保有する個人情報についても、行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）等が改正され、「非識別加工情報」の加工方法や取扱いについての規定が整備された。

本調査研究は、地方自治体が、上記の制度改正及び国の行政機関等における取扱いを踏まえて、条例の見直しを検討するに当たっての課題となる点及び留意すべき点を取りまとめること等を目的として実施した。

#### (調査研究項目)

- ①自治体において国の行政機関等の制度を踏まえた制度改正を行う際の課題の整理及び対応の検討
- ②見直しを行う際に条例で規定すべき事項及び規定するに当たっての留意事項のとりまとめ
- ③現行の自治体の条例における条文の規定状況の整理・分析
- ④国の行政機関等の個人情報の取扱いに関する制度改正の内容の整理

### (4) 歴史公文書等の所在把握及び所在情報の一体的提供を目的とした調査・検討

#### (調査研究目的)

歴史的若しくは文化的な資料、学術研究用の資料は、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体その他民間に幅広く所在している。

本調査は、どこに、どのような歴史公文書等が所在しているかを幅広く把握し、国立公文書館の特定歴史公文書等と他機関に所在する歴史公文書等を合わせて利用する者（行政担当者、学術研究者等）の視点を踏まえ、全国の資料保存利用機関等との一体的な検索を含め、利用者の効果的な調査活動支援の方法の検討に資することを目的として実施した。

#### (調査研究項目)

- ①歴史資料等保有施設等が保存する歴史資料として重要な公文書等の所在把握
- ②所在情報の一体的な提供に係る技術的課題の抽出及び在り方の検討

(5) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究—2017年アメリカ行政学会全国大会における発表論文等の収集、分析・整理—

(調査研究目的)

アメリカ行政学会は、行政・NPOの学術、技術、教育、慣行の改善等を目的に設立された、ワシントンDCに本部を置く専門家組織であり、毎年テーマを定めて全国大会を開催している。当全国大会においては、連邦政府・州職員、NPO職員、学識者、学生のほか、各国の会員等が、それぞれの研究成果や行政実務の取組事例等を発表している。

本調査研究は、これらの発表論文・講演の中に含まれる、業務改革、行政手続、情報公開等の行政管理に係る研究成果や行政実務の取組事例の論文等を収集・分析・整理することにより、行政管理局が行う業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①各国の業務改革に係る研究成果や行政実務の取組事例（オフィス改革、テレワーク、電子政府を含む）の収集
- ②各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度、独立行政法人制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③収集した発表論文等における研究成果や行政実務の取組事例について、これらに共通する方向性や要素、意義、我が国への導入可能性の有無等の分析・評価

(6) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究 - IIAS国際大会（成都大会）における発表論文等の収集、分析・整理 -

(調査研究目的)

国際行政学会（IIAS）は、毎年テーマを定めて国際大会を開催しており、当国際大会の場においては、世界各国の行政学者や行政実務家等がそれぞれの研究成果や行政実務の取組事例等を発表している。これらの発表論文・講演の中には、業務改革、行政手続、情報公開等の行政管理に係る研究成果や行政実務の取組事例が含まれている。

本調査研究は、2016年中華人民共和国四川省成都市におけるIIAS国際大会で発表される論文等を収集し、これらを分野ごとに分類・分析・整理することにより、行政管理局が行う業務改革、行政手続、情報公開等の行政管理に係る諸業務の今後の改善の方向性に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①各国の業務改革に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ②各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③各国の特徴的な行政管理制度に係る研究成果や行政実務の取組事例を収集した発表論文等について、これらに共通する方向性や要素、我が国への導入可能性の有無等の分析